

# 世界をみつめて2

## ビンラディン殺害とイスラーム過激派

堀川 徹

5月1日、パキスタンでビンラディンが殺害された。9.11同時多発テロの首謀者とされる男の殺害によって、オバマ大統領はテロとの戦いに大きな成果をあげたと誇らしげに発表し、アメリカ国民の支持率が一挙に上昇した。一方、事前に何の連絡もなく蚊帳の外に置かれたパキスタン政府は主権侵害と抗議し、アル・カーイダは報復攻撃を予告して早速行動に出ている。世界は負の連鎖が懸念される状況下にある。

アル・カーイダの結成はソ連のアフガニスタン侵攻（1979年）にまで遡る。その時、イスラーム世界各地から馳せ参じた義勇兵の一人がビンラディン（ウサーマ・ビン・ラーディン）であった。ソ連軍が10年後にむなしく撤退した際に、帰国する義勇兵たちを組織化してアル・カーイダは結成されたと言われる。そして、湾岸戦争でアメリカ軍がサウジアラビアに駐留したことから、反米姿勢を鮮明にするようになった。1993年のニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件、1998年のケニアとタンザニアのアメリカ大使館爆破事件、そして、2001年の9.11事件などがアル・カーイダの起こしたテロとされる。もっとも、2004年と5年にマドリードとロンドンで相ついで発生した爆破事件は、別の過激派による犯行であるという。

われわれは、多くのイスラーム教徒が平和を愛し、卑劣なテロ活動とは無関係であることを知っている。また、テロを起こすのがイスラーム教徒ばかりではないことも知っている。しかし、報道を通して知る多くのテロ事件（その多くが自爆テロ）にイスラーム教徒が関与している事実を、どのように理解すればよいのであろうか。

テロリストが生まれる原因が「貧困」だとする意見が聞かれる。確かに、死後の楽園と遺される家族の扶養を約束されて、アフガニスタンで自爆テロに走った年端もいかない少年の例などは、なんとも痛ましく、貧困が大きな原因と言うことができよう。しかし、テ

ロを実行した多くの者が、高等教育を受けたインテリの若者であったことは、そうした見解に対して疑問を生じさせる。

前号で触れたように、中東・イスラーム世界では多くの国で、独裁政権のもと経済の停滞と高い失業率が人々を苦しめている。政権と癒着した一部の人間だけが利益を得るような社会では、高等教育を受けて大学を卒業した彼らにも仕事はなく、折角身につけた力を発揮する場はない。一方で、イスラーム世界各地では、民主化を要求する民衆を治安部隊が殺傷するさまや、パレスチナ人のデモ隊に対するイスラエル兵の発砲によって、あるいはアフガニスタンでの国際治安支援部隊の誤爆によって、多くの死者が出た様子が報道されている。メディアやITの発達によって、彼らはイスラーム教徒が弾圧され虐殺される現場を毎日のように眼にしているのである。蔓延する閉塞感や、やり場の無い怒りこそが、テロリストを生み出す最大の要因なのではないだろうか。

チュニジアとエジプトにおける革命の成功は、確かにイスラーム世界のこれからの民衆運動の方向性を示している。それに逆行する過激派は、必然的に民衆から遊離していくと言う人もいる。しかし、少なくともイスラーム教徒抑圧の象徴となっているパレスチナに和平が実現されない限り、アメリカとその「同盟者」を標的としたテロ攻撃は終息しないであろう。なぜならイスラーム教徒たちは、彼らの土地を「侵略」し、彼らの怨嗟的であるイスラエルにとって、アメリカが最も親密な支援国であることを知っているからである。5月19日に、オバマ大統領はパレスチナ和平交渉の前提として、イスラエルに1967年の第3次中東戦争以前の国境線まで撤退するよう求めた。しかしながら、イスラエルがこれを受け入れるとは思われず、パレスチナ和平の行方は依然として闇の中である。

ほりかわ とおる（教授・西南アジア史）